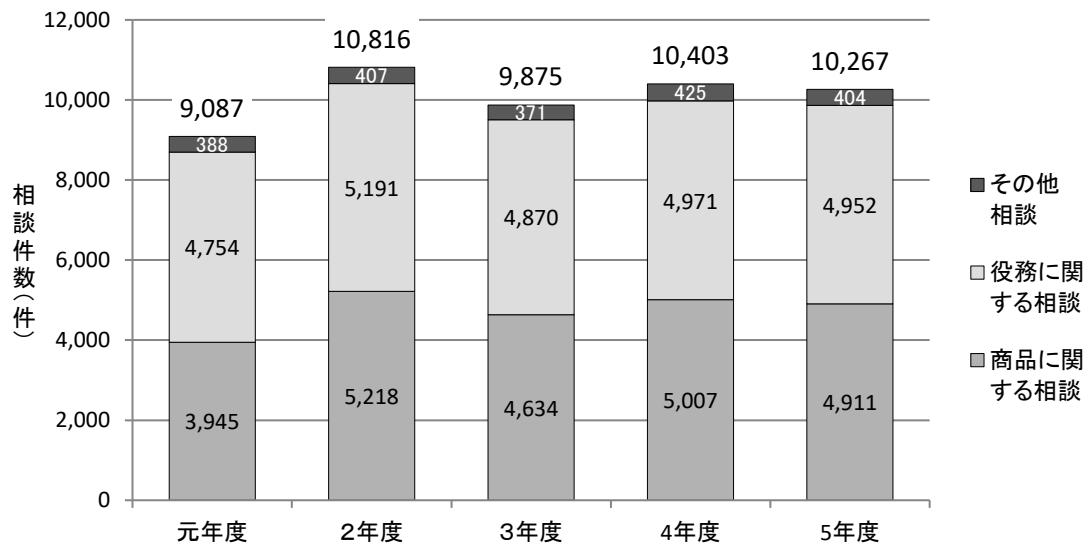


Ⅳ 令和５年度消費生活相談の概要

1 相談の概況

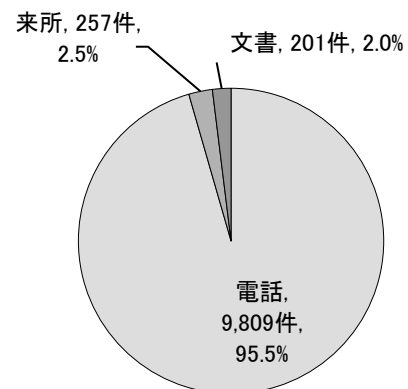
(1) 相談件数の推移

令和5年度に福岡県消費生活センターに寄せられた全相談件数は10,267件であり、前年度の10,403件に比べて136件(1.3%)減少している。



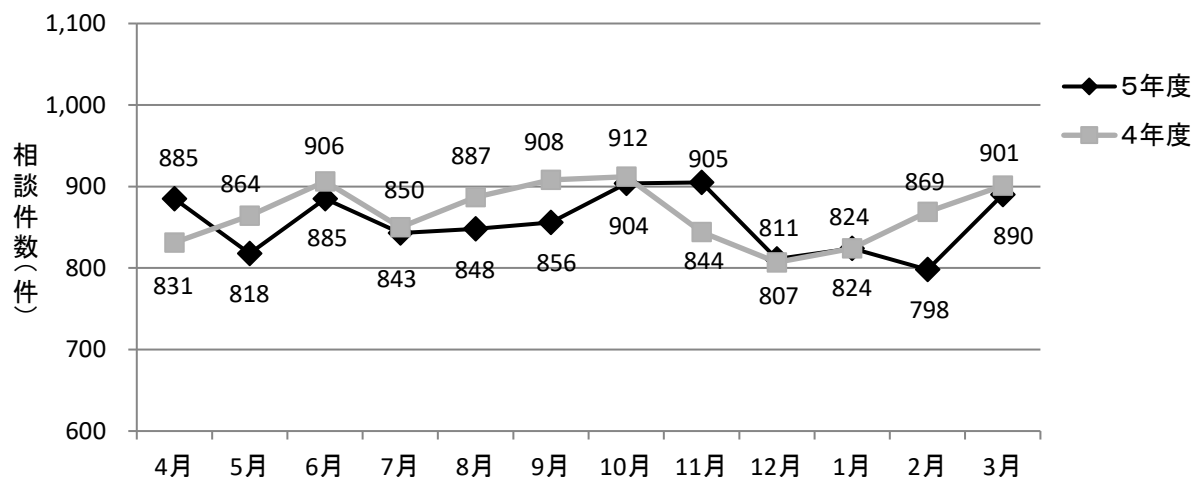
(2) 相談方法別の相談件数

令和5年度の相談件数を相談方法別に集計すると、電話による相談が9,809件(95.5%)であったのに対し、来所による相談は257件(2.5%)であった。文書による相談のうち、メール相談受付の専用フォームによる相談は168件(1.6%)であった。



(3) 月別の相談件数

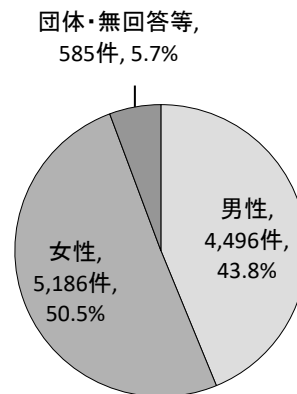
令和5年度における各月の相談件数は798件から905件の間に分布し、1か月当たりの平均相談件数は約856件であった。



2 契約当事者の属性別の相談件数

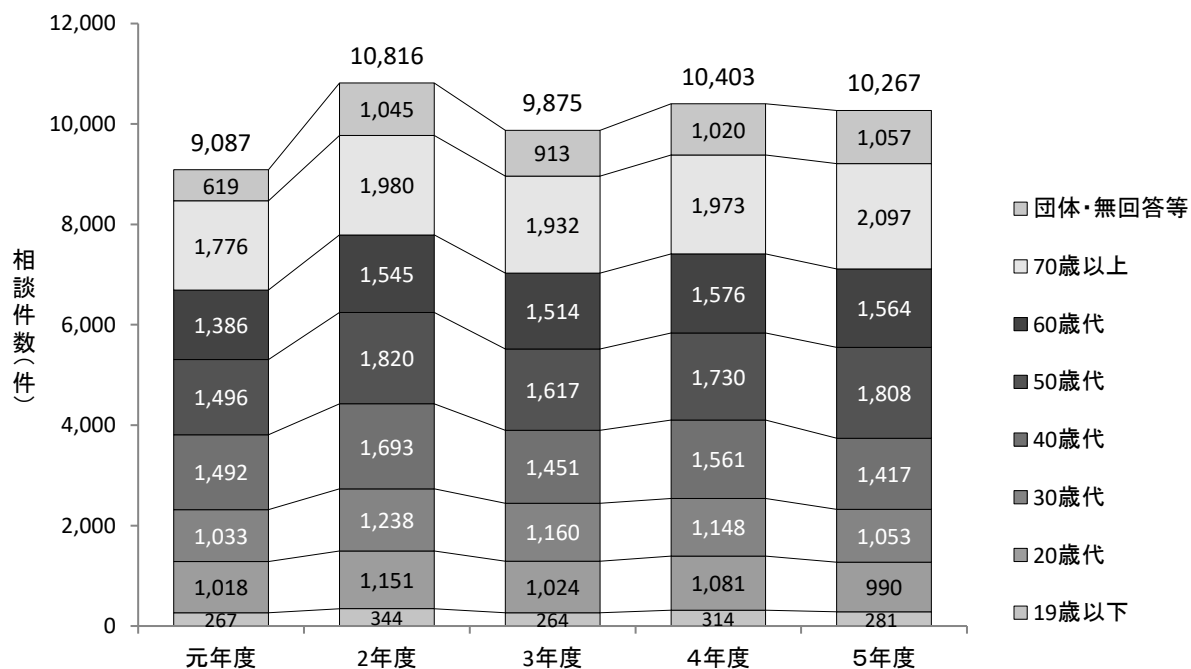
(1) 性別の相談件数

令和5年度の相談件数を契約当事者の性別で分けると、男性の相談が4,496件（43.8%）であったのに対し、女性の相談は5,186件（50.5%）であった。女性の相談がやや多い傾向が見られる。



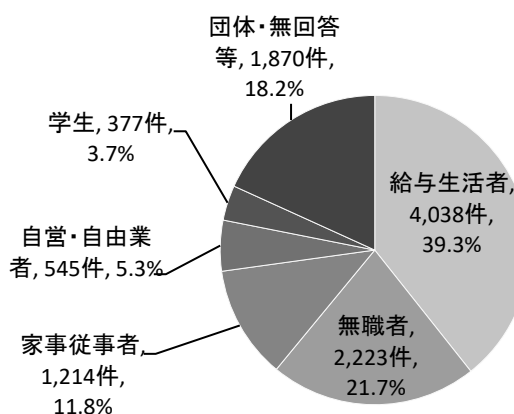
(2) 年代別の相談件数

令和5年度の相談件数を契約当事者の年代別に集計すると、第1位が70歳以上で2,097件（20.4%）、次いで50歳代が1,808件（17.6%）、60歳代が1,564件（15.2%）の順であった。



(3) 職業別の相談件数

令和5年度の相談件数を契約当事者の職業別に集計すると、給与生活者の相談が4,038件（39.3%）で最も多く、続いて無職者の相談が2,223件（21.7%）、家事従事者の相談が1,214件（11.8%）の順であった。



3 商品等分類別の相談件数

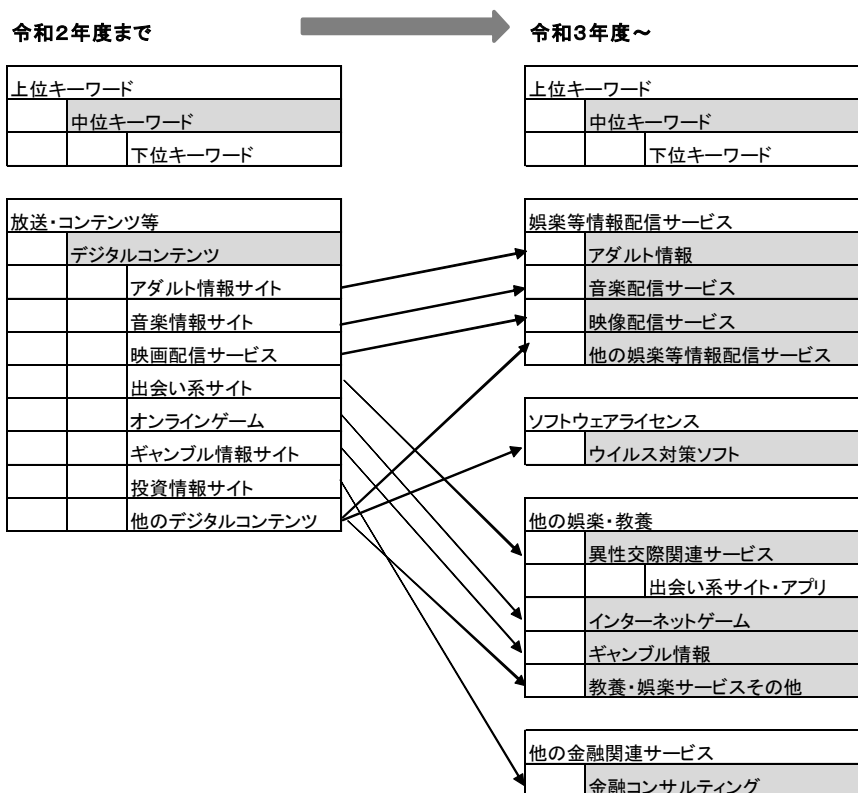
令和5年度の相談件数を商品・サービス分類別に集計すると、最も件数が多かったのは「商品一般^I」の941件（9.2%）であった^{II}。相談件数の第2位は「不動産貸借」、第3位は「健康食品」となっている。

順位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1	デジタルコンテンツ 711件（7.8%）	デジタルコンテンツ 879件（8.1%）	商品一般 892件（9.0%）	商品一般 908件（8.7%）	商品一般 941件（9.2%）
2	商品一般 689件（7.6%）	商品一般 875件（8.1%）	不動産貸借 566件（5.7%）	不動産貸借 587件（5.6%）	不動産貸借 564件（5.5%）
3	不動産貸借 497件（5.5%）	不動産貸借 579件（5.4%）	携帯電話サービス 303件（3.1%）	基礎化粧品 399件（3.8%）	健康食品 324件（3.2%）
4	健康食品 445件（4.9%）	健康食品 563件（5.2%）	健康食品 291件（2.9%）	相談その他 317件（3.0%）	相談その他 312件（3.0%）
5	相談その他 282件（3.1%）	相談その他 281件（2.6%）	相談その他 286件（2.9%）	健康食品 302件（2.9%）	基礎化粧品 287件（2.8%）
	9,087件（100.0%）	10,816件（100.0%）	9,875件（100.0%）	10,403件（100.0%）	10,267件（100.0%）

注) 最下行は各年度の全相談件数を示す。

^I 「商品一般」は、商品の相談であることが明確であるが、分類を特定できない、又は特定する必要のない相談。例として、身に覚えのない支払請求メールやクレジットカードの不正利用、不審なメール・電話の信用性確認に係る相談などがある。

^{II} 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。令和2年度まで18年連続で第1位だった分類「デジタルコンテンツ」が廃止され、従来「デジタルコンテンツ」に分類していたものは、サービスの内容に合わせて主に下記のように分類することとなった。



4 販売購入形態別の相談件数

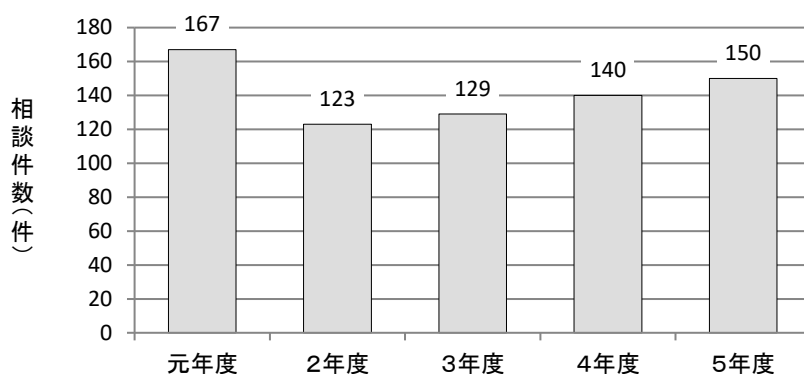
令和5年度の相談件数を販売購入形態別に集計すると、無店舗販売（購入）の相談が5,231件（50.9%）であったのに対し、店舗購入の相談は2,412件（23.5%）であった。

無店舗販売（購入）の相談件数の内訳では、「通信販売」の相談が3,891件（37.9%）で最も多く、次いで「訪問販売」の相談が646件（6.3%）、「電話勧誘販売」の相談が425件（4.1%）と続いている。

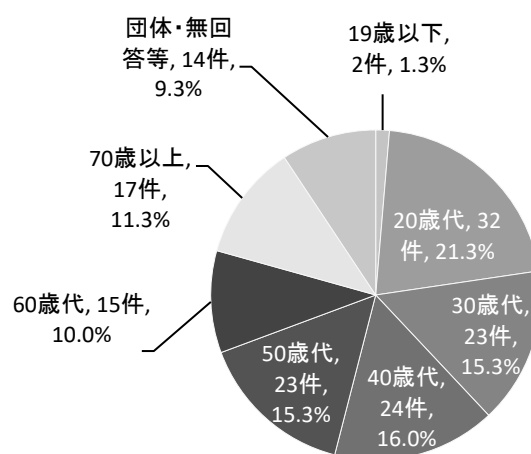
区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	商品・サービスの分類による内訳(上位3位)					
							第1位		第2位		第3位	
無店舗販売（購入）	通信販売	3,021件 (33.2%)	4,145件 (38.3%)	3,618件 (36.6%)	4,016件 (38.6%)	3,891件 (37.9%)	商品一般	323件	健康食品	274件	基礎化粧品	272件
	訪問販売	586件 (6.4%)	645件 (6.0%)	636件 (6.4%)	558件 (5.4%)	646件 (6.3%)	工事・建築	81件	新聞	72件	給湯システム	56件
	電話勧誘販売	346件 (3.8%)	363件 (3.4%)	442件 (4.5%)	390件 (3.7%)	425件 (4.1%)	商品一般	78件	インターネット接続回線	72件	電気	23件
	マルチ・マルチまがい販売	155件 (1.7%)	136件 (1.3%)	124件 (1.3%)	79件 (0.8%)	82件 (0.8%)	商品一般	16件	パソコン	14件	健康食品	8件
	訪問購入	29件 (0.3%)	56件 (0.5%)	60件 (0.6%)	70件 (0.7%)	46件 (0.4%)	商品一般	16件	着物類	7件	ネックレス	4件
	ネガティブ・オプション	18件 (0.2%)	49件 (0.5%)	34件 (0.3%)	28件 (0.3%)	32件 (0.3%)	商品一般	9件	緑茶/他の酒類/健康食品		各2件	
	その他無店舗	97件 (1.1%)	155件 (1.4%)	115件 (1.2%)	101件 (1.0%)	109件 (1.1%)	商品一般	6件	家庭用電気治療器具/四輪自動車/パーキング/ファンド型投資商品		各4件	
小計		4,252件 (46.8%)	5,549件 (51.3%)	5,029件 (50.9%)	5,242件 (50.4%)	5,231件 (50.9%)						
店舗購入		2,471件 (27.2%)	2,571件 (23.8%)	2,365件 (23.9%)	2,518件 (24.2%)	2,412件 (23.5%)	不動産貸借	389件	エステティックサービス	192件	四輪自動車	175件
不明・無回答		2,364件 (26.0%)	2,696件 (24.9%)	2,481件 (25.1%)	2,643件 (25.4%)	2,624件 (25.6%)						
合計		9,087件 (100.0%)	10,816件 (100.0%)	9,875件 (100.0%)	10,403件 (100.0%)	10,267件 (100.0%)						

5 多重債務相談の件数

令和5年度に福岡県消費生活センターに寄せられた多重債務相談は150件であり、前年度の140件に比べて10件（7.1%）増加している。



令和5年度の多重債務相談の件数を契約当事者の年代によって分けると、最も相談が多かったのは20歳代の32件（21.3%）で、続いて40歳代が24件（16.0%）、30歳代、50歳代がともに23件（15.3%）であった。



6 あっせんの件数

消費生活センターが消費者と事業者の間に入って交渉の手伝いをしたもの。令和5年度に福岡県消費生活センターで行ったあっせん件数は286件であり、前年度の411件に比べて125件（30.4%）減少している。

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
あっせんの件数 (全相談に占める割合)		431件 (4.7%)	699件 (6.5%)	444件 (4.5%)	411件 (4.0%)	286件 (2.8%)
内訳 (販売購入形態別)	1 通信販売	242件	428件	278件	302件	185件
	2 店舗購入	98件	136件	73件	56件	47件
	3 訪問販売	37件	49件	22件	18件	23件
	4 電話勧誘販売	18件	28件	28件	9件	6件
	5 その他無店舗	4件	4件	4件	4件	3件
	6 マルチ・マルチまがい	4件	4件	7件	1件	0件
	7 ネガティブ・オプション	1件	3件	1件	0件	1件
	8 訪問購入	1件	1件	1件	0件	1件
	9 不明・無関係	26件	46件	30件	21件	20件

※ 上記「6 あっせんの件数」は、バイオネット（PIO-NET）に登録された令和6年4月26日現在の相談件数である。

7 危害・危険に関する相談の件数

(1) 危害に関する相談の件数

令和5年度に福岡県消費生活センターに寄せられた相談のうち危害に関するものは132件であり、前年度の114件と比べて18件増加している。その内訳を見ると、「皮膚障害」に関する相談が65件(49.2%)で最も多く、次いで「その他の傷病及び諸症状」に関する28件(21.2%)の順になっている。

(単位：件)

危害の種類	件数	内訳	
		危害部位	商品・役務の種類等
皮膚障害	65	頭部	15
		顔面	33
		眼	3
		首	2
		胸部・背部	1
		会陰部	1
		大腿・下腿	1
		全身	4
		不明	5
その他の傷病及び諸症状	28	頭部	2
		顔面	1
		眼	3
		口・口腔・歯	2
		胸部・背部	1
		腹部	1
		腰部・臀部	2
		会陰部	1
		腕・肩	1
		大腿・下腿	3
		全身	7
		不明	4
消化器障害	14	腹部	14
熱傷	9	顔面	3
		首	1
		胸部・背部	1
		手掌・手背(手首)	1
		手指	1
		大腿・下腿	1
		不明	1
擦過傷・挫傷・打撲傷	5	頭部	1
		顔面	1
		手指	1
		大腿・下腿	1
		足首から先	1
呼吸器障害	4	鼻・咽喉	1
		気道	3
刺傷・切傷	3	手指	2
		大腿・下腿	1
骨折	1	不明	1
神経・脊髄の損傷	1	口・口腔・歯	1
感覚機能の低下	1	眼	1
不明	1	不明	1
計	132		

(2) 危険に関する相談の件数

令和5年度に福岡県消費生活センターに寄せられた相談のうち危険に関するものは23件であり、前年度の20件と比べて3件増加している。その内訳を見ると、「異物の混入」に関する相談が6件(26.1%)で最も多く、次いで「機能故障」に関する相談が4件(17.4%)の順になっている。

(単位：件)

相談の内容	件数	相談に係る商品・役務の種類
異物の混入	6	かつ丼、チョコクッキー、豆菓子、豚肉
機能故障	4	自動車、車いす
発火・引火	3	掃除機、ヘアドライヤー、スマートフォン
発煙・火花	3	テレビジョン、自動車、電動アシスト自転車
過熱・こげる	2	オゾン生成器、携帯アダプター
操作・使用性の欠落	2	サッシ、美容器具
火災	1	ソーラーパネル
破裂	1	調理器具
破損・折損	1	卓上型魔法瓶
計	23	

8 各種統計資料

以下の各表は、令和5年度に福岡県消費生活センターに寄せられた消費生活相談10,267件を過去との比較も交えて様々な観点から整理したものである。

(1) 商品等分類別の相談件数（上位15位）

順位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1	デジタルコンテンツ 711件	デジタルコンテンツ 879件	商品一般 892件	商品一般 908件	商品一般 941件
2	商品一般 689件	商品一般 875件	不動産貸借 566件	不動産貸借 587件	不動産貸借 564件
3	不動産貸借 497件	不動産貸借 579件	携帯電話サービス 303件	基礎化粧品 399件	健康食品 324件
4	健康食品 445件	健康食品 563件	健康食品 291件	相談その他 317件	相談その他 312件
5	相談その他 282件	相談その他 281件	相談その他 286件	健康食品 302件	基礎化粧品 287件
6	インターネット接続回線 231件	他の行政サービス 280件	インターネット接続回線 248件	エステティックサービス 274件	四輪自動車 232件
7	携帯電話サービス 220件	携帯電話サービス 270件	工事・建築 235件	工事・建築 228件	役務その他サービス 221件
8	フリーローン・サラ金 209件	保健衛生品その他 246件	他の内職・副業 188件	携帯電話サービス/インターネット接続回線 各220件	エステティックサービス 215件
9	工事・建築 200件	工事・建築 231件	他の行政サービス 182件		インターネット接続回線 211件
10	四輪自動車 164件	インターネット接続回線 205件	四輪自動車 175件	他の行政サービス 200件	携帯電話サービス 199件
11	エステティックサービス 154件	四輪自動車 181件	アダルト情報 167件	役務その他サービス 190件	工事・建築 188件
12	基礎化粧品 143件	基礎化粧品 163件	基礎化粧品 164件	頭髮用化粧品 175件	他の行政サービス 166件
13	他の行政サービス 137件	フリーローン・サラ金 159件	役務その他サービス 159件	四輪自動車 165件	頭髮用化粧品 165件
14	他の化粧品 129件	役務その他サービス 153件	他の化粧品 157件	他の化粧品 152件	フリーローン・サラ金 160件
15	役務その他サービス 127件	修理サービス 144件	フリーローン・サラ金 141件	他の内職・副業 133件	他の内職・副業 122件
	9,087件	10,816件	9,875件	10,403件	10,267件

注) 最下行は各年度の全相談件数を示す。

注) 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。

(2) 販売購入形態別・商品等分類別の相談件数（令和5年度・上位10位）

順位	通信販売	訪問販売	電話勧誘販売	マルチ・ マルチまがい販売	訪問購入	ネガティブ・ オプション	
1	商品一般 323件	工事・建築 81件	商品一般 78件	商品一般 16件	商品一般 16件	商品一般 9件	
2	健康食品 274件	新聞 72件	インターネット接続 回線 72件	パソコン 14件	着物類 7件	緑茶/他の酒類/ 健康食品	
3	基礎化粧品 272件	給湯システム 56件	電気 23件	健康食品 8件	ネックレス 4件		
4	頭髮用化粧品 160件	修理サービス 41件	健康食品 19件	化粧品/他のデリ バティブ取引/ ファンド型投資商 品/携帯電話サー ビス	アクセサリー/指輪 各3件		各2件
5	他の化粧品 113件	インターネット接続 回線 37件	他の内職・副業 18件		腕時計/自動二輪 車	※2	
6	役務その他サービ ス 110件	電気 29件	広告代理サービス 17件				
7	化粧品/インター ネットゲーム 各95件	台所消耗品 28件	魚介類 16件		各4件		各2件
8		役務その他サービ ス 27件	鮮魚/役務その他 サービス 各15件		基礎化粧品/金融 コンサルティング/ 他の内職・副業 各3件		※1
9	アダルト情報/他の 内職・副業 各85件	駆除サービス 17件					
10		廃品回収サービス 16件	固定電話サービス 12件				
	3,891件	646件	425件	82件	46件	32件	

注) 最下行は販売購入形態ごとの全相談件数を示す。

※1 以下の9件は、全て1件ずつであった(食器、ミシン、紳士・婦人洋服、書籍など)。

※2 以下の12件は、全て1件ずつであった(塩干魚介、野菜、他の菓子類、電気空調・冷房機器など)。

(3) 契約当事者年代別の相談件数

年度	19歳以下		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	団体・無回答等	計
		うち18-19歳 (※)								
5年度	281件 (2.7%)	155件	990件 (9.6%)	1,053件 (10.3%)	1,417件 (13.8%)	1,808件 (17.6%)	1,564件 (15.2%)	2,097件 (20.4%)	1,057件 (10.3%)	10,267件 (100.0%)
4年度	314件 (3.0%)	156件	1,081件 (10.4%)	1,148件 (11.0%)	1,561件 (15.0%)	1,730件 (16.6%)	1,576件 (15.1%)	1,973件 (19.0%)	1,020件 (9.8%)	10,403件 (100.0%)
3年度	264件 (2.7%)		1,024件 (10.4%)	1,160件 (11.7%)	1,451件 (14.7%)	1,617件 (16.4%)	1,514件 (15.3%)	1,932件 (19.6%)	913件 (9.2%)	9,875件 (100.0%)
2年度	344件 (3.2%)		1,151件 (10.6%)	1,238件 (11.4%)	1,693件 (15.7%)	1,820件 (16.8%)	1,545件 (14.3%)	1,980件 (18.3%)	1,045件 (9.7%)	10,816件 (100.0%)
元年度	267件 (2.9%)		1,018件 (11.2%)	1,033件 (11.4%)	1,492件 (16.4%)	1,496件 (16.5%)	1,386件 (15.3%)	1,776件 (19.5%)	619件 (6.8%)	9,087件 (100.0%)

※ 成年年齢引き下げ前(令和元～3年度)については、18、19歳の年齢聞き取りを積極的に行っておらず、時系列での比較ができないことから、記載していない。

(4) 契約当事者年代別・商品等分類別の相談件数（令和5年度・上位5位）

順位	19歳以下		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	全年代
	17歳以下	18-19歳							
1	インターネットゲーム 60件 (47.6%)	エステティックサービス 41件 (26.5%)	エステティックサービス 103件 (10.4%)	不動産貸借 116件 (11.0%)	商品一般 119件 (8.4%)	商品一般 172件 (9.5%)	商品一般 150件 (9.6%)	商品一般 232件 (11.1%)	商品一般 941件 (9.2%)
2	商品一般 7件 (5.6%)	不動産貸借 8件 (5.2%)	不動産貸借 96件 (9.7%)	商品一般 76件 (7.2%)	不動産貸借 95件 (6.7%)	不動産貸借 91件 (5.0%)	基礎化粧品 81件 (5.2%)	健康食品 84件 (4.0%)	不動産貸借 564件 (5.5%)
3	教養・娯楽サービス その他 4件 (3.2%)	異性交遊関連サービス 7件 (4.5%)	商品一般 72件 (7.3%)	エステティックサービス 32件 (3.0%)	健康食品 50件 (3.5%)	基礎化粧品 79件 (4.4%)	健康食品 65件 (4.2%)	工事・建築/ 携帯電話サービス	健康食品 324件 (3.2%)
4	健康食品/ 基礎化粧品/ コンサート/ アダルト情報	電気 6件 (3.9%)	他の内職・副業 44件 (4.4%)	四輪自動車/ 他の内職・副業	四輪自動車 46件 (3.2%)	健康食品 77件 (4.3%)	不動産貸借 50件 (3.2%)	各63件 (3.0%)	相談その他 312件 (3.0%)
5	/映像配信サービス 各3件 (2.4%)	他の内職・副業 5件 (3.2%)	役務その他サービス 39件 (3.9%)		相談その他 41件 (2.9%)	四輪自動車 59件 (3.3%)	頭髪用化粧品 43件 (2.7%)	基礎化粧品 62件 (3.0%)	基礎化粧品 287件 (2.8%)
	126件	155件	990件	1,053件	1,417件	1,808件	1,564件	2,097件	10,267件

注1) 年齢不明者からの相談があるため、各年代の計と全年代の数値は一致しない。

注2) 最下行は各年代の全相談件数を示す。

(5) 多重債務相談の件数（契約当事者年代別）

年度	19歳以下		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	団体・無回答等	計
		うち 18-19歳 (※)								
5年度	2件 (1.3%)	2件	32件 (21.3%)	23件 (15.3%)	24件 (16.0%)	23件 (15.3%)	15件 (10.0%)	17件 (11.3%)	14件 (9.3%)	150件 (100.0%)
4年度	5件 (3.6%)	3件	44件 (31.4%)	19件 (13.6%)	15件 (10.7%)	25件 (17.9%)	15件 (10.7%)	13件 (9.3%)	4件 (2.9%)	140件 (100.0%)
3年度	1件 (0.8%)		22件 (17.1%)	17件 (13.2%)	18件 (14.0%)	22件 (17.1%)	17件 (13.2%)	24件 (18.6%)	8件 (6.2%)	129件 (100.0%)
2年度	0件 (0.0%)		28件 (22.8%)	10件 (8.1%)	34件 (27.6%)	16件 (13.0%)	22件 (17.9%)	9件 (7.3%)	4件 (3.3%)	123件 (100.0%)
元年度	1件 (0.6%)		39件 (23.4%)	23件 (13.8%)	28件 (16.8%)	36件 (21.6%)	20件 (12.0%)	15件 (9.0%)	5件 (3.0%)	167件 (100.0%)

※ 成年年齢引き下げ前(令和元～3年度)については、18、19歳の年齢聞き取りを積極的に行っておらず、時系列での比較ができないことから、記載していない。

(6) 通信販売の相談件数（商品等分類別・上位10位）

順位	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数
1	デジタルコンテンツ	635	デジタルコンテンツ	790	商品一般	313	基礎化粧品	385	商品一般	323
2	健康食品	386	健康食品	518	健康食品	249	商品一般	324	健康食品	274
3	商品一般	180	商品一般	259	アダルト情報	165	健康食品	257	基礎化粧品	272
4	基礎化粧品	128	基礎化粧品	152	他の化粧品	152	頭髮用化粧品	166	頭髮用化粧品	160
5	他の化粧品	126	保健衛生品その他	138	基礎化粧品	147	他の化粧品	145	他の化粧品	113
6	酵素食品	59	他の化粧品	119	頭髮用化粧品	124	アダルト情報	121	役務その他サービス	110
7	役務その他サービス	57	頭髮用化粧品	96	他の内職・副業	107	化粧品/異性交際関連サービス	各97	化粧品/インターネットゲーム	各95
8	航空サービス	55	紳士・婦人洋服	62	異性交際関連サービス	97				
9	高麗人参茶	53	酵素食品	61	役務その他サービス	67	インターネットゲーム	86	アダルト情報/他の内職・副業	各85
10	化粧品	37	タバコ用品	59	紳士・婦人用バッグ	66	メイクアップ化粧品	84		
	元年度通信販売計	3,021	2年度通信販売計	4,145	3年度通信販売計	3,618	4年度通信販売計	4,016	5年度通信販売計	3,891

注) 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。

(7) 訪問販売の相談件数（商品等分類別・上位10位）

順位	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数	商品等の分類	件数
1	新聞	78	工事・建築	83	工事・建築	85	工事・建築	96	工事・建築	81
2	工事・建築	75	新聞	82	新聞	56	新聞	64	新聞	72
3	電気	51	修理サービス	49	修理サービス	48	修理サービス	34	給湯システム	56
4	テレビ放送サービス	36	電気	39	電気	44	インターネット接続回線	28	修理サービス	41
5	台所消耗品	19	役務その他サービス	35	インターネット接続回線	35	給湯システム	18	インターネット接続回線	37
6	修理サービス	17	インターネット接続回線	31	申請代行サービス	31	電気/ソーラーシステム/役務その他サービス	各17	電気	29
7	インターネット接続回線	16	テレビ放送サービス	21	テレビ放映サービス	18			台所消耗品	28
8	給湯システム/健康食品	各11	ふとん類	18	廃品回収サービス/役務その他サービス	各15	電気/ソーラーシステム/役務その他サービス	各17	役務その他サービス	27
9			建物清掃サービス	15					駆除サービス	17
10	ソーラーシステム	10	ソーラーシステム	13	他の内職・副業	14	プロパンガス/電気設備	各13	廃品回収サービス	16
	元年度訪問販売計	586	2年度訪問販売計	645	3年度訪問販売計	636	4年度訪問販売計	558	5年度訪問販売計	646

注) 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。

(8) 相談内容別・商品等分類別の相談件数(令和5年度)

(単位:件)

区分	相談内容 大分類	安全 衛生	品質 機能	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 解約	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他	相談 件数
商品	商品一般	7	13	21	80	0	59	452	648	118	0	0	1	0	15	941
	食料品	58	74	18	53	3	114	375	511	115	4	0	0	2	0	648
	住居品	33	82	13	44	0	36	193	303	109	0	0	0	0	1	377
	光熱水品	5	4	5	51	2	4	72	120	30	0	1	0	0	2	174
	被服品	14	46	8	44	1	59	296	395	90	0	0	0	0	0	464
	保健衛生品	67	80	4	125	2	170	667	860	143	0	0	0	0	2	952
	教養娯楽品	42	86	12	86	2	49	409	626	138	0	0	0	1	7	738
	車両・乗り物	37	75	15	66	0	16	112	278	86	0	0	0	0	1	345
	土地・建物・設備	18	30	13	42	1	9	122	182	47	0	0	0	0	3	261
	他の商品	0	0	0	1	0	1	5	10	4	0	0	0	0	0	11
	商品計	281	490	109	592	11	517	2,703	3,933	880	4	1	1	3	31	4,911
役務	クリーニング	6	9	2	3	0	0	5	24	13	0	0	0	0	0	29
	レンタル・リース・貸借	56	107	19	207	0	8	82	510	183	0	1	0	0	5	652
	工事・建築・加工	14	44	1	41	0	4	74	149	43	0	0	1	0	5	193
	修理・補修	15	32	4	53	0	21	39	96	33	0	0	1	0	1	137
	管理・保管	0	1	3	11	0	8	1	13	5	0	0	0	0	0	21
	役務一般	0	0	0	3	0	0	15	22	6	0	0	0	0	0	28
	金融・保険サービス	3	5	43	107	0	48	233	561	105	0	0	0	2	7	662
	運輸・通信サービス	9	42	15	109	1	28	307	639	192	0	1	0	1	13	815
	教育サービス	0	1	1	1	0	0	6	17	8	0	0	0	0	1	23
	教養・娯楽サービス	6	13	17	172	1	65	442	703	126	0	1	0	0	3	825
	保健・福祉サービス	42	65	23	102	0	37	133	478	120	0	0	3	2	18	598
	他の役務	9	15	25	136	1	69	270	489	92	0	2	2	1	9	649
	内職・副業・ねずみ講	0	0	1	38	0	20	106	148	6	0	0	0	0	0	154
	他の行政サービス	4	23	21	6	0	5	14	57	19	0	0	0	3	36	166
	役務計	164	357	175	989	3	313	1,727	3,906	951	0	5	7	9	98	4,952
その他	その他の相談															404
合計		445	847	284	1,581	14	830	4,430	7,839	1,831	4	6	8	12	129	10,267

注)1件の相談に複数の相談内容が含まれていることがあるため、相談内容と相談件数は一致しない。

（９）市町村別の相談件数（令和５年度）

次の各表は、令和５年度に福岡県消費生活センターに寄せられた 10,267 件の相談を相談者の居住地域別に集計したものである。

（北九州地域）

北九州市	門司区	34件
	小倉北区	94件
	小倉南区	57件
	若松区	23件
	八幡東区	10件
	八幡西区	91件
	戸畑区	16件
	不明	101件
計		426件
行橋市		49件
豊前市		42件
中間市		94件
遠賀郡	芦屋町	25件
	水巻町	27件
	岡垣町	50件
	遠賀町	29件
	不明	5件
計		136件
京都郡	苅田町	106件
	みやこ町	6件
	不明	4件
計		116件
築上郡	吉富町	15件
	上毛町	14件
	築上町	17件
計		46件
北九州地域合計		909件

（福岡地域）

福岡市	東区	1,056件
	博多区	854件
	中央区	485件
	南区	631件
	西区	448件
	早良区	471件
	城南区	337件
	不明	232件
計		4,514件
筑紫野市		169件
春日市		198件
大野城市		170件
宗像市		85件
太宰府市		160件
古賀市		213件
福津市		187件
朝倉市		68件
糸島市		137件
那珂川市		164件
糟屋郡	宇美町	84件
	篠栗町	79件
	志免町	113件
	須恵町	78件
	新宮町	125件
	久山町	46件
	粕屋町	123件
	不明	16件
計		664件
朝倉郡	筑前町	66件
	東峰村	5件
	不明	1件
計		72件
福岡地域合計		6,801件

（筑後地域）

大牟田市	110件
久留米市	310件
柳川市	57件
八女市	44件
筑後市	91件
大川市	91件
小郡市	106件
うきは市	33件
みやま市	35件
三井郡大刀洗町	37件
三潞郡大木町	28件
八女郡広川町	21件
筑後地域合計	963件

（筑豊地域）

直 方 市		166件
飯 塚 市		111件
田 川 市		69件
宮 若 市		53件
嘉 麻 市		45件
鞍手郡	小 竹 町	20件
	鞍 手 町	33件
	計	53件
嘉穂郡 桂川町		20件
田川郡	香 春 町	18件
	添 田 町	27件
	糸 田 町	13件
	川 崎 町	36件
	大 任 町	12件
	赤 村	4件
	福 智 町	42件
	不 明	19件
計		171件
筑豊地域合計		688件

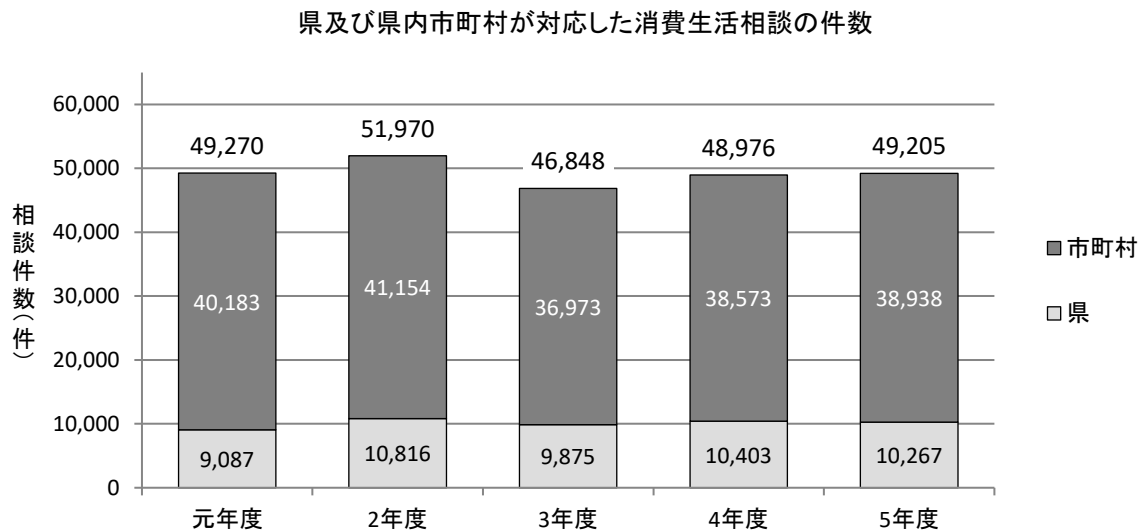
北九州地域	909件
福岡地域	6,801件
筑後地域	963件
筑豊地域	688件
市町村不明	635件
県外	271件
総合計	10,267件

9 県及び県内市町村に対する相談の概況

次の各統計は、令和5年度に県及び県内市町村の消費生活センターその他の相談窓口が対応した消費生活相談の件数を様々な観点から整理したものである。なお、集計方法の違いにより^Ⅲ、（１）と（２）の相談件数及び（３）以降の相談件数では合計が異なるので注意されたい。

（１）相談件数の推移

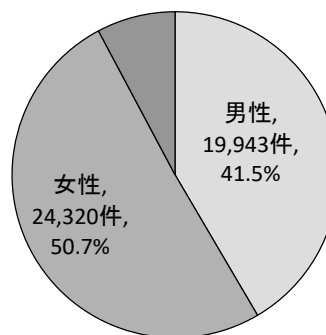
令和5年度に県及び県内市町村が対応した消費生活相談の全件数は49,205件であった。前年度の48,976件から229件（0.5%）増加している。



（２）性別の相談件数

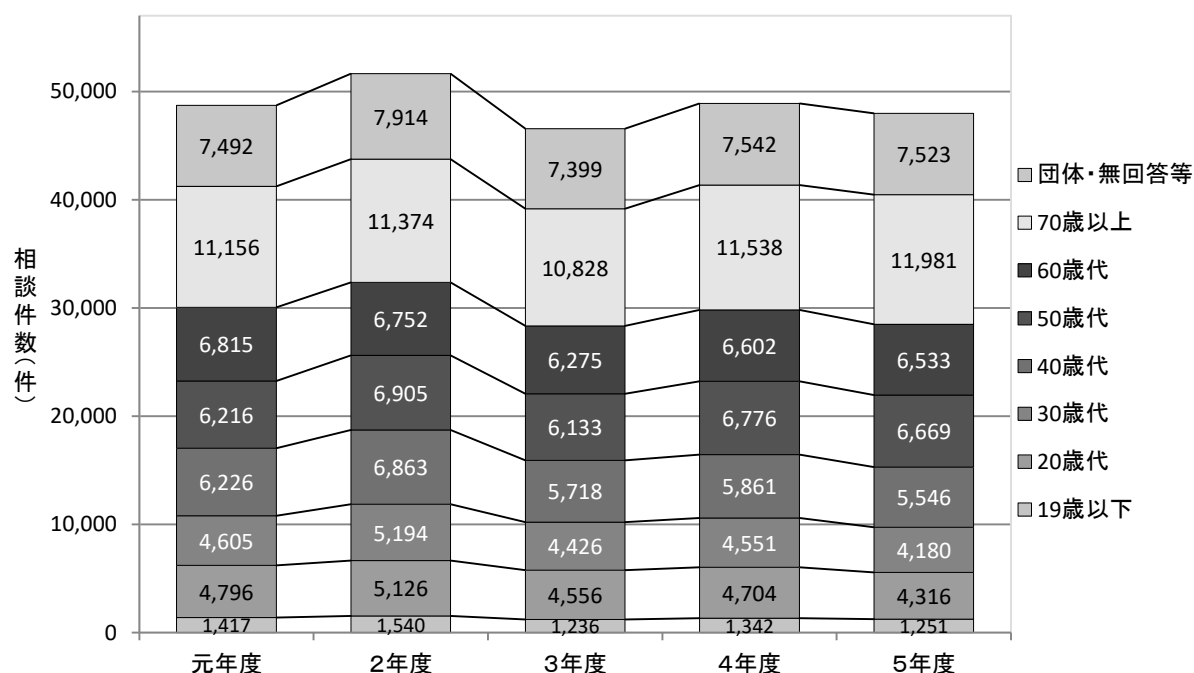
令和5年度の相談件数を契約当事者の性別で分けると、男性の相談が19,943件（41.5%）であったのに対し、女性の相談は24,320件（50.7%）であった。

団体・無回答等,
3,736件, 7.8%



^Ⅲ このページの9（１）の市町村の相談件数は、県が各市町村に照会して得た回答によるものである。他方、9（２）の相談件数は、パイオネット（PIO-NET）に登録された県及び県内37消費生活センター（相談窓口）に係る相談件数（令和6年5月14日現在）である。

(3) 年代別の相談件数



(4) 商品等分類別の相談件数

令和5年度の相談件数を商品・サービス分類別に集計すると、福岡県消費生活センターで受け付けた消費生活相談と比較して、第1位から第3位までは同じ項目・順位であり、第4位・第5位は順位は逆ではあるが同じ項目となっている。

順位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1	商品一般 4,636件 (9.5%)	商品一般 4,668件 (9.0%)	商品一般 4,367件 (9.4%)	商品一般 4,352件 (8.9%)	商品一般 4,568件 (9.5%)
2	デジタルコンテンツ 3,693件 (7.6%)	デジタルコンテンツ 4,085件 (7.9%)	不動産貸借 2,260件 (4.9%)	不動産貸借 2,265件 (4.6%)	不動産貸借 2,402件 (5.0%)
3	不動産貸借 2,385件 (4.9%)	健康食品 2,582件 (5.0%)	健康食品 1,363件 (2.9%)	基礎化粧品 1,937件 (4.0%)	健康食品 1,484件 (3.1%)
4	健康食品 2,167件 (4.4%)	不動産貸借 2,457件 (4.8%)	インターネット接続回線 1,332件 (2.9%)	健康食品 1,460件 (3.0%)	基礎化粧品 1,308件 (2.7%)
5	インターネット接続回線 1,511件 (3.1%)	他の行政サービス 1,459件 (2.8%)	携帯電話サービス 1,245件 (2.7%)	相談その他 1,268件 (2.6%)	相談その他 1,229件 (2.6%)

注) 商品等分類別の相談件数は、令和3年度に商品等分類の改訂があり分類の廃止や新設があったため、時系列での比較はできない。

※ このページ(3)及び(4)の各相談件数は、パイオネット (PIO-NET) に登録された県及び県内 37 消費生活センター (相談窓口) に係る相談件数 (令和6年5月14日現在) である。

※ 「IV 令和5年度消費生活相談の概要」における割合は、四捨五入の関係で合計が 100 にならないことがある。

